

スポーツ・コンベンションセンターに係る観客席数について

1 基本構想

- 観客席の規模については、基本構想において、「みるスポーツ」に対応できる施設として、県民が一流のアスリートに間近に触れる機会を創出するため、アリーナ標準に基づき、できるだけ多くの競技の国際大会の開催が可能な固定席 4 千席、可動席 2 千席、移動席 2 千席の計 8 千席以上と整理した。

2 観客席数の検討経緯・結果

- 昨年 9 月の入札不調後、事業者からのヒアリング結果などを検証・分析した結果、事業費の増加が見込まれた。

また、令和 6 年第 4 回県議会定例会においては、「313 億円以内で整備できる体育館を再検討すべきではないか」などの厳しい御意見を頂いた。

県としては、県議会からの御意見も踏まえ、できる限り建設コストの削減を図るべきではないかとの観点から、どのような削減が可能か検討を重ねた。

- この結果、競技フロアについては、県大会の開催に必要な最小限の規模であり削減することは困難である一方で、観客席数の削減はやむを得ないのではないかと考え、あえてメインアリーナの固定席の削減等を以下のとおりお示しし、県議会においても御論議をいただきたいと考えた。

- ・ 観客席については、基本構想においてメインアリーナを 8 千席と整理しているが、1 千席削減することにより建設コストが 15 億円減少し、同様にサブアリーナは 500 席と整理しているが、300 席削減するなどにより 2 億円減少することが推計される。これらに伴い起債金利が 2 億円減少することも加味すると、建設コストについて計 19 億円の削減が可能と推計される。
- ・ 一方で、観客席数の削減により、毎年の来場者数が約 2 万人減少するため、来場者の行動に伴う経済波及効果は、毎年約 51 億円から約 47 億円に減少し、約 4 億円失われることになる。

- 令和 7 年第 1 回定例会においては、「メインアリーナの固定席 1 千席の削減効果が 15 億円である一方で、今後何十年も経済波及効果が毎年 4 億円減少するのであれば、観客席は元の 8 千席にするのが適当ではないか」、「50 年にわたり年間 4 億円の経済波及効果を逸することになる」、「将来的な経済面も考え、今後 100 億円以上経済波及効果の差が出るのであれば、しっかりと検討してほしい」といった趣旨の御意見を頂いた。

- 第1回定例会以降も、各種会合や県政出前セミナーにおいて、入札不調後の県の考え方について説明してきた。

このような中で、県市長会、県町村会への説明時においては、市町村長から「観客席を削減することで中途半端な施設となってはいけない」、「スポーツの核になるような施設としてほしい」、「多少のコストがかかっても8千席で整備すべき。将来の子供達のためにも進めてほしい」などの御意見を頂いた。

- こうした経緯を踏まえ、県としては、建設コストの抑制より長期にわたる経済波及効果を優先する方が、県全体としては有益と判断し、基本構想に基づく観客席数とすることを前提に設計を行うこととしたいと考えている。

なお、毎年度の一般財源負担額は10億円から10.5億円に増加すると推計されるが、1,000億円余りの規模の毎年度の公債費の中で適切に管理し、持続的で安定的な財政運営を行うことは可能と考えている。

〔参考：観客席数の削減に伴う影響〕

※建設コスト等への影響

①施設整備費	増減額
メインアリーナ固定席：4千 → 3千席	△15億円
サブアリーナ：500 → 200席	△2億円
武道場：400 → 200席	
弓道場：150 → 50席	
小計	△17億円
②起債金利	△2億円
計	△19億円

③維持管理・運営費（30年間）	+4億円
-----------------	------

※経済波及効果等

	観客席削減なし	観客席削減あり	差
来場者の行動に伴う効果	51.3億円/年	47.4億円/年	△3.9億円/年
来場者数	41.4万人/年	39.0万人/年	△2.4万人/年

〔参考：メインアリーナの観客席数内訳〕

メインアリーナ 観客席数	基本構想	7千席の場合	〈参考〉 現在の県体育館
固定席	4千席	3千席	1.7千席
可動席	2千席	2千席	なし
移動席	2千席	2千席	2.2千席
計	8千席	7千席	3.9千席